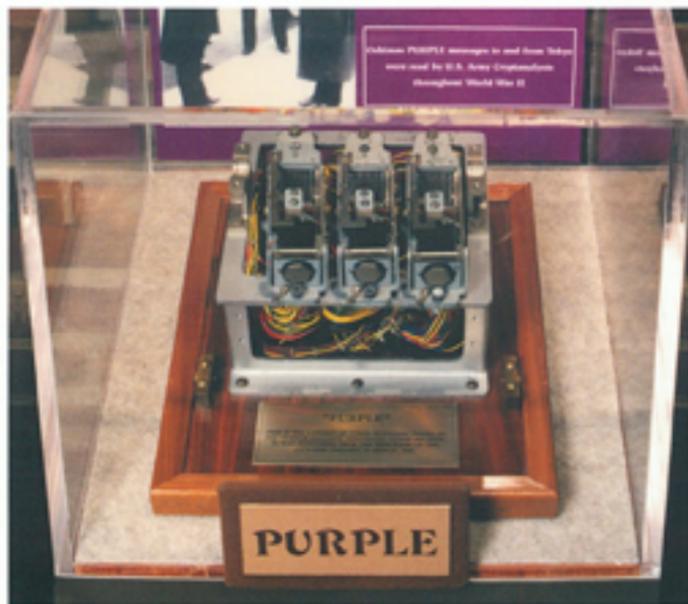


山本武利
Yamamoto Taketoshi

陸軍中野学校
731部隊
小野寺信

日本の インテリジェンス 工作



Intelligence

陸軍中野学校とは何だったのか？

中野学校出身者はそこで何を学び、戦地でどのような役割を果たしたのか。満洲国、731部隊、南京虐殺から太平洋戦争までを、諜報・宣伝の観点から見直し、近代戦におけるインテリジェンスのもつ意味を明らかにする。

著者発掘の一次資料による歴史解明！

新曜社

日本の
インテリジェンス
工作

陸軍中野学校
731部隊
小野寺信

山本武利
Yamamoto Taketoshi

Intelligence

新曜社

本書を読まれる前に

ホワイトハウスの近くに国際スパイ博物館なるものがある。そこには世界のスパイ事件やそれにかかわる事物が多数展示されている。そのなかで日本のものとして派手に出ているのは黒装束の忍者だけである。ゾルゲ事件はない。忍者は英語にもなつて世界で通用している。本能寺の変の直後、明智光秀の追っ手から徳川家康の危機を救ったのは伊賀に棲む忍者と言われる。それ以降徳川幕府は忍者を重用した。徳川初期から忍者や御庭番を秘かに各藩に浸透させて、反幕府の動きを探っていたといわれる。忍者はインテリジェンス活動に必要とされる特技を身につけていた。しかし忍者の活動範囲は日本のわずかの地域であった。徳川体制が安定化するに比例して、彼らの仕事はなくなっていった。

日本は鎌倉時代の元（蒙古）の九州侵略（元寇）に見られたように、荒海や台風という自然が敵国の侵入を阻止する障壁となつてきた。したがって陸続きの外国からの侵入の危険度は低く、敵の来襲に備える準備は手びかえられた。したがってインテリジェンスへの関心も低く、その経験も浅い。国際的にみても鎖国体制は安定していたので、対外インテリジェンスへの関心は幕府の為政者でも薄かった。

ようやく幕末になって海外からの開国の要求とそれによる鎖国崩壊が、いやが上にも日本人の意識を変革させた。日本人の国防意識を強め、対外インテリジェンスへの関心を高める契機となった。実際、開国後は海外列強とくに近隣の中国、ロシアの動向に神経をとがらせた。陸軍将校だった荒尾精が参謀本部や岸田吟香（目薬樂善堂）の支援で中国の軍事施設や地形などの兵要地誌を探る拠点を上海や漢口で築き、多数の工作員を中国全土に放った。福島安正が単騎横断を行ないながらシベリアを探查した。日露戦争ではロシア公使館武官だった明石元二郎がレーニンら反政府分子への工作に辣腕を発揮し、ロシア軍のモラルを低下させる功績を遺したといわれる。将校を退役した石光真清がハルビンで写真館を開き、諜報活動を参謀本部の支援で細々と行なった。しかし荒尾でも石光でも生存時には軍中枢の評価は低く、失意のうちこの世を去った。維新後四〇年間に起きた日清・日露戦争での僥倖が大正、昭和戦前期の安逸な大国意識を浸透させた。対外インテリジェンスが組織的に展開されることはなかった。

それでも受け身のインテリジェンス工作から積極的なものへの転換がようやく現われた。第一次大戦直後のシベリア出兵で、個人的なインテリジェンスから組織的な工作へと軍が取り組むようになった。一九一九年にハルビン、チタ、ウラジオストクで特務機関が誕生した。しかしそれらに配られる予算や人員は微々たるものであった。まもなくシベリア撤退がなされた後は、それらの機関はハルビン機関を除いて消滅した。

満洲事変やシナ事変が起こった昭和初期になると、軍のインテリジェンス工作が満洲、中国で活性化し始めた。ソ連や中国のインテリジェンス活動重視に対抗すべく、特務機関の設置が必要と認

識された。拡大する前線での下級将校の死亡や、インテリジェンス専門将校の不足が目立った。そこで特別なインテリジェンス教育を施した情報将校を専門学校で養成するアイデアが参謀本部のソ連班を中心に生まれ、実施に移された。

こうして一九三八年に陸軍中野学校の前身が誕生した。当初は防諜研究所として陸軍省内部で秘かに制定されたこの学校は、後方勤務要員養成所として教育活動を開始し、後に所在地の地名をとって陸軍中野学校となった。

第一章で扱う創立期の陸軍中野学校は、大使館付の武官、武官補佐官を長期的に影でサポートする、いわば忍者か御庭番の養成を主目的としていた。ところが太平洋戦争をはさむ七年間でその機関は、二三〇〇名のインテリジェンス専門家、将兵を輩出し、前線に送り出した大きな組織へと変容した。それは参謀本部直轄となった一九四一年以降、特務機関の前線将校を輩出する機関に変容した。さらに敗戦色濃厚となった一九四四年に静岡県二俣に分校を設立し、離島や本土決戦を指導するゲリラ将校をわずか一年間で六〇〇人も養成した。

彼らは下士官から少佐まで下級オフィサーの一部を構成していたが、軍隊では目立つ戦績を出す間もなく敗戦となった。しかし二三〇〇名がなんらかのインテリジェンス体験をしたことはたしかである。有史以来これほど大量の日本人がインテリジェンスにかかわったこと自体が目されることはなかった。しかも彼らの経験が戦後真剣に受け止められることはほとんどなく、評価されることもなかった。「中野は語らず」といって沈黙を保っていた卒業生は、小野田寛郎の「出現」、帰国を機に『陸軍中野学校』という大著を公刊した。この本は自らの歴史を客観的、実証的に記述した

立派な歴史書である。本書抜きには中野は語れない。だが一〇〇〇部が卒業生の希望者のみに頒布されたため、現在にいたるまで、利用が限定されている。大映映画や小野田騒動以来、中野学校は「秘密戦学校」、「スパイ学校」として時おり話題にされ、関係書が散発的に公刊されてきたものの、それらは断片的秘話を組み合わせた興味本位の読み物風の記述に終始しているため、歴史的事項の客観的成果として継承されにくかった。なんといっても公文書が終戦後焼却されたことが、一山五〇〇円の安易な本を流通させてきた。『陸軍中野学校』も公文書不足の欠陥がある。

アメリカ軍は日本との交戦中も、もちろん終戦直後も、OSS（戦略諜報局）やMIS（陸軍諜報部）などが日本のインテリジェンス工作の分析を行なった（第二章）。ここ二〇年間で公開されたアメリカ側資料によれば、彼らは資金力、組織力で独自に日本軍からの鹵獲文書や捕虜の訊問から特務機関や憲兵の役割の大きさを把握した。ダグラス・マッカーサー將軍指揮の西南太平洋連合軍の押収資料や捕虜尋問書などのレポートから継続的に作成したATIS（連合国軍通訳尋問部隊）のレポートやアイキシー・ミッション（延安・米軍軍事視察団）の「延安レポート」は、今も歴史的な文献と評価されている。アメリカ軍はビルマ、中国の戦線では一部イギリス軍から情報を得ていたが、独自に中国戦線で活躍する特務機関の調査もしていた。ただ上海を中心に精力的に調査したりレポートで見るとかぎり、その実態把握に至らなかった。特務機関の背後にいる参謀本部の組織や役割の分析も不十分であった。

東京に陸軍中野学校や大川塾が設立され、専門の諜報工作者の育成を図ったとの記述は、アメリカ軍の資料にはない。戦中はむろんのこと、終戦直後の文書でも陸軍中野学校の名前はほとんど登

場しない。そこには、一〇〇名の卒業生しかない大川塾が米英軍のインテリジェンス・レポートで中野学校を上回る記述がなされているという不均衡がある。その秘密は大川塾の卒業生がビルマ戦線で光機関の軍属になり、捕虜となった者十数名が尋問で無防備に自らの行動をしゃべったのに対し、秘密保持の特訓を受けた中野出身者は前身や軍歴を語らぬ姿勢を比較的保つたためであろう。つまり捕虜の多寡よりも、尋問時に出身を隠す姿勢の強かった中野出身者は目立たなくなったのである。

オーストラリア軍が一九四七年に出した膨大な文書の一部を第三章で翻訳した。本資料はマッカーサー軍の押収資料や捕虜尋問書などのレポートを中心にまとめているが、自軍のレポートやオランダ軍の資料も活用している点でユニークさがある。軍事的関心や地政学的視点からオーストラリアに近いジャワ、スマトラ、ニューギニアに詳しく、逆に満洲、中国の記述は少ない。海軍特務部、外務省、大使館、領事館、大東亜省の足跡も、オーストラリア軍のインテリジェンス活動から追跡された。とくに大使館付武官が各地のインテリジェンスの総元締であったことや、商社、僧侶、日本人クラブ、日本人居住者、移民、プレス特派員なども無視できない役割を担っていたことがわかる。

満洲ではハルビンの特務機関が中国人や白系ロシア人を使って謀略を行ない、中国では日中戦争後、特務機関の活動が目立った。とくに梅機関が南京傀儡政権樹立に暗躍した。広東、香港、マカオでの活動も特筆される。ビルマでは光機関が活躍した。その前身の藤原機関がマレー侵攻に貢献して以来、特務機関の南方地域での成果は大きい。スマトラ、ジャワでは各種機関と並んで軍事物

資の収奪をねらった商社のインテリジェンス活動が無視できず、それは他の南方地域についてもいえる。とくに大南公司、昭和通商などの実相は今日でも明らかにされていない。ここで訳せなかった後半部分には参考とすべき記述が多い。

また南方では海軍特務部の比重が高まる。最後に日本軍の第五列（内通者）の育成・活用のノウハウがまとめられている。アメリカ軍の分析にも見られるが、アフガニスタンでの日本とドイツのインテリジェンス機関の連携への警戒が、オーストラリア軍の文書にも散見される。

日本陸軍は中野学校の秘密戦教育のねらいとして、諜報、防諜、宣伝、謀略を掲げていた。このようにプロバガンダ（宣伝）はインテリジェンス工作の重要な部門として認識されていた。日本本土では、新聞を中心に反政府的なメディアは指導、検閲さらには発行禁止処分によって権力に統制されてきた。「対立意識」から「不偏不党」へと、発行主体の姿勢転換が徐々に進んでいった。そして帝国主義的論調がメディア全体を支配し、それによるプロバガンダが国内に浸透するようになった頃、中国、満洲で発行される日本側メディアはその帝国主義の立場を軍とともに主張するようになる。

第四章では、主として満洲での日本イデオロギーが傀儡政府満洲国のメディア政策によって担われることを説明している。しかし宣撫工作（占領地の人心の誘導）の現状と理論を扱った満洲国発行の『宣撫月報』に見られるように、敵に勝つためには天皇制イデオロギーやナチズムよりも敵の理論を学ぶべきとして、アメリカの政治学や心理学などの「学知」をかなり積極的に紹介、翻訳する姿勢があった。この傾向は満洲から本土に移り始め、終戦に近づくとともに本土の研究者にもア

アメリカの科学的理論が秘かに浸透することになった。遠くない日本の敗北と戦後の再建へのソフトランディングの姿勢がメディアや論壇に起こり始めた。それを黙認するどころか当局も従来の路線を転換し始めたことは、次に一部引用する一九四四年七月三日付けの大本営政府連絡会議了解の「対支作戰二伴フ宣伝要領」(C12120225200、ハの記号はアジア歴史資料センターの文書番号。以下同様)から推測できる。

中共本拠ハ之ヲ延安政権(仮称)ト呼称シ、又之ニ属スル軍隊ニシテ、我カ討伐ヲ要スルモノハ、之ヲ匪賊呼称ヲ以テ取扱ヒ、且反共、剿共・滅共等ノ名称ノ使用ハ真ニ己ムヲ得サル場合ノ外之ヲ避クルモノトス。中共ノ名称モ成ルヘク之ヲ使用セサルモノトス

延安を拠点とする毛沢東の解放区打倒に血道をあげてきたこの十数年間、日本軍はプロバガンダでも機密文書でも「剿共」、「共匪」といった最高度につきい言葉(第五章参照)を常用してきたが、これを機に、軍や政府のプロバガンダから除去するとの議決を最高会議でしたわけだ。その際、仮称ながらも毛沢東の政権を「延安政権」と呼び、彼の実効支配地域を容認するという大転換をした。もちろんこれは日本の敗北宣言ではなくて、重慶国民政府と中共の合作阻止のための戦術転換に過ぎないが、かつての強行路線から現実路線への転換であることはたしかである。「中共」を「中国」に日本政府が呼称変更したのは、一九七二年の国交回復以降であるから、この決定は時代を先取りしていた。戦後体制へのしたたかな転換の動きが二八年前日本政府や軍から出ていたわけである。

第五章は、中国とくに中支の戦闘地域のプロパガンダ、宣撫工作を対象としている。中支での戦闘を援護射撃するための自らのメディアの戦術・戦略を現地の陸軍報道部がかなりシステマテックに捉えて、推進していることがわかる。この章の図1には新聞、映画、放送、通信、写真、演劇とメディアが日本語（邦字）、華字（中国語）で発行されていることを示す。そして中支軍を中心に大本営陸海軍報道部、関東軍報道部、北支軍報道部、南支軍報道部が一体となってメディアを駆使したプロパガンダ工作を華中で展開していることを誇らしげに示している。そして汪精衛政権の成立を合理化し、それが傀儡政権でないとのプロパガンダを発信し、大民会という宣撫機関を使って民衆に浸透させる工作を鮮明にしている。この有頂天、傲慢ともいえるプロパガンダ工作が南京事件の対応を誤らせたことになる。

第六章の論文は、中支よりも支配が強まった満洲での宣伝宣撫活動の具体的な動きを『宣撫月報』という満洲政府内部の専門誌を紹介しつつ解析したものである。この雑誌については第四章にも触れたが、満鉄の弘報活動の系譜上にある。満洲事変と満洲国の誕生で、満洲国はこの広大な地域と五族の協和のために満鉄の弘報戦略から学ぶ。満洲国総務庁は全国の統治を推進するために独自の編集方針で『宣撫月報』を非売品として刊行した。

創刊からプロパガンダと宣撫が同誌の売り物であった。満洲ではリテラシーの低い人々を対象に映画、ラジオなどを使ったプロパガンダ工作が盛んだだったので、その関係者向けの記事が注目された。一九三九年八月の映画特集号は三六三ページ、同年九月号の放送特集号は四三四ページの大冊となった。一方、こうしたプロパガンダ特集号にも、各地で地味に展開される、宣撫工作員の活動

報告が掲載されている。しかしプロパガンダと宣撫の記事の共存は五族協和推進を目的にするといっても無理があった。映画を上映する現場と匪賊が跋扈する治安不安地域とは受け手が異質と認識されるようになった。両者の誌上での共存も無理と判断され、一九四〇年三月からプロパガンダを扱う『宣撫月報』とは別に、宣撫を扱う『旬報』が創刊された。プロパガンダ専門となった『宣撫月報』では、本土のメディアに登場しないアメリカ生まれの近代政治学のプロパガンダ理論が大きく紹介され、後に連載物が本土で書物となるほどであった。また本土ではなかったラジオCCMの研究も紹介され、その論客は一九五〇年に生まれた本土の民放ラジオの推進者となった。つまり表面的にはファシズムの論議が横行するなかで、敗戦後の日本復興の準備もしたたかに進んでいたことを、同誌の動きからうかがうことができる。

そのラジオCCM収入をラジオ工作に活用したのが満洲電信電話株式会社であった。第七章は、宣伝・宣撫活動をラジオ利用で活用する実態を説明しようとしている。開局した一九三四年の奉天放送局は日本語、満洲語、朝鮮語、ロシア語で時間ごとに輪切りにした番組編成にしていた。週三回、各二〇分の英米人向けの英語放送があった。五族協和といっても、日本人の聴取者が満足しない。しだいに日本人とくに移民の要望が最優先された。新京放送局では第一放送を日本語のみとし、日本からの生中継も企てた。新設の第二放送を満洲語などに振り分けた。こうした動きが地方放送局でも広がった。

放送番組はきびしく事前検閲されたが、契約数は増加の一途をたどった。ラジオ受信機の買えない人々には共同受信施設が設置された。有線放送の農村への普及も図られた。ラジオを通じて五族

協和の機運が高まり、政府への求心力が強まることを満洲政府は切望した。ところが受信機を通じて敵の重慶やモスクワの声も届くことになった。つまりラジオ利用の工作には権力側にとって両刃性があった。しかし全体的にはラジオは宣撫に役立つプロパガンダ・メディアとして当局は認知し、その普及活動をやめなかった。

対ソ（対ロ）インテリジェンス工作は日本がもつとも重視した歴史の長いものである。満洲の関東軍の工作は必勝のために慎重に組み立てたシステマチックなものであったが、ノモンハン事件からソ連侵攻の敗戦時まで、いつも肝心なときにソ連にコテンパンにやられた無残な歴史である。関東軍のインテリジェンス活動の弱点を知悉した731部隊の石井四郎は、生物兵器によるソ連威嚇を行なった。その工作には独自のインテリジェンスの見識があった（第八章）。石井は秘密兵器製造に寒天が不可欠であることを陸軍中野学校の講義などで公言していたが、その他の製法の秘密は守っていた。彼は秘密の守り方、とくにその製法のソ連への流出に細心の注意を払った。また人体実験にソ連人や中国人を使うことへの国際的批判を警戒していた。そのため他の部門の将校に比してインテリジェンス感覚は研ぎ澄まされていた。彼が作ったと思われる対ソ・インテリジェンス・チャートは実に正鵠である。大悪人ともいえる彼はしたたかなインテリジェンス工作者、分析者であった。彼の部下の軍医将校もなかなかの兵要地誌を残している。

日本の対ソ・インテリジェンス工作は満洲や中国からだけでなく、東方からもなされていた。北欧のスウェーデンや、フィンランド、ポーランドからもなされていた。その中心的武官であった小野寺信大佐のGHQ（OSS）証言を紹介するのが、第九章である。小野寺は自らが使ったポーラ

ンド人、エストニア人などの多数の作員の国籍、名前、サブソース、情報の種類、対象国などの情報を克明にアメリカ側にしゃべっている。その記録がノートによるのか、記憶によるのか分らないが、彼は石井四郎と似て膨大な供述の代わりに戦犯の免責を得たと推測される。彼の日本本国への通信はアメリカ側に解読されていて、その通信文自体がおどろくべき内容と認識されていた。ところが彼の通信が本国の参謀本部ではボツにされていたかどうかは、アメリカ側は確認できなかった。ともかく小野寺は、対ソ・インテリジェンス活動を展開したパワフルな作員であった。地域的にも同じ東方から、明治期の明石大佐の伝統と手法を受け継いでいることはたしかである。

総力戦といわれたアジア太平洋戦争では、前線の戦士、捕虜として、あるいは銃後の出征者家族、被災者として、あらゆる階層がなんらかのインテリジェンス的経験をした。それに最も直面し、生死をかけて戦ったのは陸軍中野学校出身の将兵であった。あらゆる陸軍の戦域の特務機関員として、あるいは宣撫工作員として敵に直面し、インテリジェンス的視点から行動した。また陸軍報道部のスペシャリストを中心に各種メディアを駆使した世論工作をプロバガンダの側面から主として中国、満洲で行なった。さらに軍医将校が冷酷なインテリジェンス工作をソ連向けに展開した。同じく対ソ工作においては、大使館駐在武官が濃密な人脈を築きながら、アメリカ諜報機関も注目する足跡を残した。

本書で触れ得たのは、実際になされた工作のいくつかの側面にすぎないが、それらの足跡の総合的な解明は今後の課題である。占領軍は新憲法を制定し、独自の武力の所有を禁止した。それに代わる日米安保体制とアメリカへの国防依存は、アメリカに守られた平和国家を七〇年間も存続させ

た。その結果、日本人は国の安全での基本要因である防諜、諜報、宣伝さらには謀略といったインテリジェンス面での国民意識を、鎖国時代のレベルに退化させた。

国際社会とくに極東での緊張感の高まりは、特定秘密保護法や国家安全保障会議、安保関連法を生み、国民のインテリジェンスへの関心を高めている。もともと日本は海洋で孤立した国家という地政学的位置にあり、日本人は国際的なインテリジェンスへの関心が低く、その経験も浅いといわれる。総力戦といわれたアジア太平洋戦争では、世界の広い地域の前線に戦士を送り、多数の戦死者、捕虜を出した。銃後の国土では数百万の出征者家族、被災者を生み出し、あげくには有史以来、初めて敗北し、他国に占領されるという憂き目を見た。日本ならびに日本人は帝国主義国家として広大な他国を占領した喜びもつかの間、敗戦国としての消し難い大きな屈辱を味わった。

われわれは一、二世代前の人たちの経験を冷徹に検証、評価しながら、自らのインテリジェンス・リテラシーを高め、あるべき日本のインテリジェンスの方向を見定めたいと思う。

日本のインテリジェンス工作——目次

本書を読まれる前に 3

I 総論

第一章 陸軍中野学校創立期の工作目標…………… 20

第二章 アメリカによる日本インテリジェンス機関の分析…………… 48

1 アメリカの日本関係資料の収集と公開 48

2 文書の作成機関 50

3 インテリジェンス機関の分析と評価のポイント 55

4 日本のインテリジェンス機関の研究 71

第三章 オーストラリアによる日本陸軍インテリジェンス機関の分析… 75

II 対中

第四章 「帝国」を担いだメディア…………… 100

1	メディアと「帝国」	100
2	新聞に見るメディア統制と「帝国」への同調	103
3	満鉄、「満洲国」に見るメディア利用の宣伝・宣撫工作	107
4	満洲、本土での欧米「学知」のしたたかな吸収	111
5	「帝国」を担いだメディア人と学知	118

第五章 日本軍のメディア戦術・戦略——中国戦線を中心に……………122

1	満洲事変までの「新聞操縦」	122
2	日中戦争勃発とメディアの積極活用	125
3	汪政権の正当性獲得のための宣伝工作	143
4	中国共産党撲滅のための宣撫活動	149
5	メディア戦術・戦略の成果と失敗	156

第六章 『宣撫月報』とは何か……………171

第七章 満洲における日本のラジオ戦略……………194

1	戦争プロパガンダとしてのラジオ	194
2	新京中央放送局を軸とした放送活動	196

Ⅲ 対ソ

第八章 対ソ・インテリジェンス機関としての731部隊の謎……………218

第九章 北欧の日本陸軍武官室の対ソ・インテリジェンス工作……………236

——小野寺信のアメリカ側への供述書

1 小野寺供述書の要約……………240

2 SSUによる小野寺供述の評価とまとめ……………261

あとがき……………271

初出一覧……………275

事項索引……………282

人名索引……………286

装幀——難波園子

I

総論

第一章 陸軍中野学校創立期の工作目標

陸軍中野学校に関する公文書はすべて戦後すぐに焼却されたといわれている。

同校に一九三九年末に入学し、約一年間過ごした山本嘉彦（乙1短、図1参照）の『追憶』（一九七六年、自家版）は在学体験や前線での体験を客観的に把握した回想記として評価が高い。そのなかにこんな記述がある（二二三頁）。

中野学校に関する本が戦後数多く出版されている。その一部を拾ってみると次のようなものがある。

中野学校の謎〔正確には「日本スパイの殿堂中野学校の謎」〕『丸』一九六〇年七月号） 川俣
雄人著（中野学校校長、四十九年七月歿）

南謀略機関〔正確には『その名は南謀略機関』〕 泉谷達郎著（乙1短）

謀略太平洋戦争 日下部一郎著（1期）

日本の秘密戦 読売新聞編集部著

中野学校 丸山静雄（新聞記者）

陸軍中野学校 島山清行（シリーズ物として一巻〜五巻）

これらの本は商業ベースに乗せるため、読者にアピールするように面白く書かれていて、半分は真実であるが、半分は誇大されていたり、真実でないものがある。

戦後二九年たってフィリピンから帰還した小野田寛郎（ひろお 俣一）が卒業生だったこともあり、戦後幾度か陸軍中野学校ブームが起こった。本や映画で語られるその姿は、信頼に足る資料が少ないこともあって、「スパイ学校」としての側面が、山本のいうように虚実交えて面白おかしく語られている。

だが、防衛省防衛研究所には、陸軍中野学校の創設プロセスを示す公文書がひそかに残されていた。一九三九年に、陸軍中野学校の前身にあたる陸軍後方勤務要員養成所所長の秋草俊陸軍大佐が板垣征四郎陸軍大臣に宛てた極秘の公文書などを含め数十点が、国立公文書館アジア歴史資料センターに引き継がれていた。そこには設立経過、教育計画、授業科目、満蒙演習旅行の記録、第一期生の卒業者名簿、教官名簿、卒業生の状況といったことが細かに記されていた。

中野二誠会という組織がある。陸軍中野学校卒業生の二世の会である。中野学校は「誠」をモットーとしていたので、それに二世をひっかけた会名だ。今もご存命の中野出身者は若くても九十歳前後と高齢化が進んでいる。最も著名であった小野田も、二〇一四年一月に九十一歳で亡くなった。現在の二誠会員は一七〇名ほどであるが、息子、娘たちも頭に白髪が目立つ年齢である。